

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘  
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号  
コード番号 7997  
上場取引所 大阪証券取引所  
決 算 期 平成21年11月  
問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏 名 村 田 光 春  
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成21年11月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し。訂正箇所には\_\_\_\_\_ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成21年11月期 第1四半期決算短信  
発表日 平成21年4月13日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】（1 ページ）

平成 21 年 11 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)村田 光春 TEL (06)6538-1010  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 14 日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 11 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期第 1 四半期	<u>2,957</u>	—	<u>△282</u>	—	<u>△279</u>	—	<u>△269</u>	—
20 年 11 月期第 1 四半期	4,125	△14.3	△102	—	△123	—	△130	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 11 月期第 1 四半期	<u>△15</u>	<u>80</u>	—	—
20 年 11 月期第 1 四半期	△7	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 11 月期第 1 四半期	<u>13,810</u>	—	<u>5,287</u>	—	<u>37.8</u>	—	<u>306</u>	<u>60</u>
20 年 11 月期	<u>14,272</u>	—	<u>5,546</u>	—	<u>38.4</u>	—	<u>321</u>	<u>53</u>

(参考) 自己資本 21 年 11 月期第 1 四半期 5,225 百万円 20 年 11 月期 5,480 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 11 月期	—	—	—	0 00	0 00
21 年 11 月期	—	—	—	—	—
21 年 11 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 11 月期の連結業績予想 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	6,700	—	40	—	20	—	10	—	—	59
通期	12,400	△23.6	80	—	40	—	20	—	1	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【訂正前】（2 ページ）

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
[新規 ― 社 (社名 ) 除外 ― 社 (社名 ) ]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[[注] 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- [[注] 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |              |             |         |             |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 21年11月期第1四半期 | 18,571,139株 | 20年11月期 | 18,571,139株 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |              |            |         |            |
|--------------|------------|---------|------------|
| 21年11月期第1四半期 | 1,526,468株 | 20年11月期 | 1,525,528株 |
|--------------|------------|---------|------------|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- |              |             |              |             |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 21年11月期第1四半期 | 17,044,671株 | 20年11月期第1四半期 | 17,047,598株 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【訂正後】

## 平成 21 年 11 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)村田 光春 TEL (06)6538-1010  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 14 日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 21 年 11 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期第 1 四半期	2,696	—	△353	—	△349	—	△339	—
20 年 11 月期第 1 四半期	4,125	△14.3	△102	—	△123	—	△130	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 11 月期第 1 四半期	△19	91	—	—
20 年 11 月期第 1 四半期	△7	67	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 11 月期第 1 四半期	13,599		5,083		36.9		294	64
20 年 11 月期	14,138		5,412		37.8		313	68

(参考) 自己資本 21 年 11 月期第 1 四半期 5,022 百万円 20 年 11 月期 5,364 百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 11 月期	—	—	—	0 00	0 00
21 年 11 月期	—	—	—	—	—
21 年 11 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成 21 年 11 月期の連結業績予想 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	6,700	—	40	—	20	—	10	—	—	59
通期	12,400	△23.6	80	—	40	—	20	—	1	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【訂正後】

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
[新規 ― 社 (社名 ) 除外 ― 社 (社名 ) ]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[[注] 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- [[注] 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                       |                   |              |                   |              |
|-----------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  |                   |              |                   |              |
|                       | 21 年 11 月期第 1 四半期 | 18,571,139 株 | 20 年 11 月期        | 18,571,139 株 |
| ② 期末自己株式数             |                   |              |                   |              |
|                       | 21 年 11 月期第 1 四半期 | 1,526,468 株  | 20 年 11 月期        | 1,525,528 株  |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) |                   |              |                   |              |
|                       | 21 年 11 月期第 1 四半期 | 17,044,671 株 | 20 年 11 月期第 1 四半期 | 17,047,598 株 |

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【訂正前】（3 ページ）

### 【定性的情報・財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間（平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）におけるわが国経済は、世界的規模に拡大した金融危機による株安、雇用不安に加え設備投資も停滞し、景気の悪化が急激に進んでまいりました。

このような状況のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

家具関連事業におきましては、主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用した IT 端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに学校、研究施設等の市場開拓に鋭意取り組んでまいりましたが、金融機関等の需要の減退の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

建築付帯設備機器事業におきましては、クリーン機器他設備機器部門が医薬品研究施設市場への参入等により前期に引続き順調に推移しておりますが、建築付帯設備他部門につきましては大型案件の減少や競争激化等により大変厳しい状況となりました。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 2,957 百万円、営業損失は 282 百万円、経常損失 279 百万円、四半期純損失 269 百万円となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

##### （1）財政状態の変動状況について

###### （資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて 489 百万円減少し 6,691 百万円となりました。この主な要因は、現金及預金が 285 百万円の減少および受取手形及び売掛金が 234 百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて 28 百万円増加し 7,118 百万円となりました。

###### （負債）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて 119 百万円減少し 6,755 百万円となりました。この主な要因は借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が 352 百万円減少したことによるもの等であります。固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて 83 百万円減少し、1,767 百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による減少等であります。

###### （純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて 259 百万円減少し 5,287 百万円となりました。この主な要因は資本剰余金 506 百万円の減少と利益剰余金が 236 百万円増加したことによるもの等であります。

##### （2）キャッシュ・フローの状況について

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係わる支払 418 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係わる支払 30 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係わる増加 163 百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ 285 百万円減少し、1,390 百万円となりました。

###### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 418 百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による増加 288 百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が 282 百万円発生し、たな卸資産の増加 82 百万円、仕入債務の減少額 349 百万円の支払等によるものであります。

###### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 30 百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払 20 百万円等によるものであります。

###### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果 163 百万円の資金の増加となりました。主な要因は長短期借入金の増加 163 百万円によるものであります。

## 【訂正後】

### 【定性的情報・財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、世界的規模に拡大した金融危機による株安、雇用不安に加え設備投資も停滞し、景気の悪化が急激に進んでまいりました。

このような状況のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

家具関連事業におきましては、主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用したIT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに学校、研究施設等の市場開拓に鋭意取り組んでまいりましたが、金融機関等の需要の減退の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

建築付帯設備機器事業におきましては、クリーン機器他設備機器部門が医薬品研究施設市場への参入等により前期に引続き順調に推移しておりますが、建築付帯設備他部門につきましては大型案件の減少や競争激化等により大変厳しい状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,696百万円、営業損失は353百万円、経常損失349百万円、四半期純損失339百万円となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

##### (1) 財政状態の変動状況について

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて567百万円減少し6,480百万円となりました。この主な要因は、現金及預金が285百万円の減少および受取手形及び売掛金が496百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて28百万円増加し7,118百万円となりました。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し6,747百万円となりました。この主な要因は借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が360百万円減少したことによるもの等であります。固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による減少等であります。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し5,083百万円となりました。この主な要因は資本剰余金506百万円の減少と利益剰余金が166百万円増加したことによるもの等であります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係わる支払418百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係わる支払30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係わる増加163百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、1,390百万円となりました。

###### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による増加549百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が352百万円発生し、たな卸資産の増加266百万円、仕入債務の減少額357百万円の支払等によるものであります。

###### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払20百万円等によるものであります。

###### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果163百万円の資金の増加となりました。主な要因は長短期借入金の増加163百万円によるものであります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,204	1,680,792
受取手形及び売掛金	3,191,921	3,426,847
商品及び製品	1,103,398	1,044,369
仕掛品	446,315	465,924
原材料及び貯蔵品	327,159	283,663
その他	266,343	318,333
貸倒引当金	△38,501	△38,288
流動資産合計	6,691,842	7,181,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,395,761	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他（純額）	532,867	499,941
有形固定資産合計	5,581,086	5,592,717
無形固定資産	44,928	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,697	1,068,256
その他	449,282	438,567
貸倒引当金	△49,491	△54,776
投資その他の資産合計	1,492,487	1,452,048
固定資産合計	7,118,502	7,090,412
資産合計	13,810,344	14,272,053



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415,896	3,768,540
短期借入金	2,637,400	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	272,898	311,708
未払法人税等	8,794	27,261
賞与引当金	30,940	—
事業整理損失引当金	8,459	8,743
その他	380,686	390,565
流動負債合計	<u>6,755,075</u>	<u>6,874,519</u>
固定負債		
長期借入金	597,082	664,581
退職給付引当金	502,689	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	4,202	9,593
負ののれん	4,788	5,270
その他	622,513	582,976
固定負債合計	<u>1,767,857</u>	<u>1,850,998</u>
負債合計	<u>8,522,933</u>	<u>8,725,517</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	<u>189,336</u>	<u>△47,532</u>
自己株式	<u>△156,963</u>	<u>△156,898</u>
株主資本合計	<u>4,423,151</u>	<u>4,692,455</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,787	△45,647
繰延ヘッジ損益	△1,021	△2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	<u>802,702</u>	<u>788,139</u>
少数株主持分	61,556	65,941
純資産合計	<u>5,287,411</u>	<u>5,546,536</u>
負債純資産合計	<u>13,810,344</u>	<u>14,272,053</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,204	1,680,792
受取手形及び売掛金	2,726,104	3,222,439
商品及び製品	1,357,928	1,115,101
仕掛品	446,315	465,924
原材料及び貯蔵品	327,159	283,663
その他	266,343	318,333
貸倒引当金	△38,501	△38,288
流動資産合計	6,480,554	7,047,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,395,761	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他(純額)	532,867	499,941
有形固定資産合計	5,581,086	5,592,717
無形固定資産	44,928	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,697	1,068,256
その他	449,282	438,567
貸倒引当金	△49,491	△54,776
投資その他の資産合計	1,492,487	1,452,048
固定資産合計	7,118,502	7,090,412
資産合計	13,599,057	14,138,378

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,396	3,768,540
短期借入金	2,637,400	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	272,898	311,708
未払法人税等	8,794	27,261
賞与引当金	30,940	—
事業整理損失引当金	8,459	8,743
その他	380,686	390,565
流動負債合計	<u>6,747,575</u>	<u>6,874,519</u>
固定負債		
長期借入金	597,082	664,581
退職給付引当金	502,689	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	4,202	9,593
負ののれん	4,788	5,270
その他	622,513	582,976
固定負債合計	<u>1,767,857</u>	<u>1,850,998</u>
負債合計	<u>8,515,433</u>	<u>8,725,517</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	<u>△14,451</u>	<u>△181,208</u>
自己株式	<u>△156,963</u>	<u>△156,898</u>
株主資本合計	<u>4,219,364</u>	<u>4,558,779</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,787	△45,647
繰延ヘッジ損益	△1,021	△2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	<u>802,702</u>	<u>788,139</u>
少数株主持分	61,556	65,941
純資産合計	<u>5,083,623</u>	<u>5,412,860</u>
負債純資産合計	<u>13,599,057</u>	<u>14,138,378</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,957,509
売上原価	2,531,345
売上総利益	426,163
販売費及び一般管理費	709,078
営業損失(△)	△282,914
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	5,825
持分法による投資利益	20,876
負ののれん償却額	65
その他	8,892
営業外収益合計	35,711
営業外費用	
支払利息	22,191
その他	10,165
営業外費用合計	32,357
経常損失(△)	△279,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,071
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	25,763
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
投資有価証券評価損	9,232
その他	1,556
特別損失合計	28,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,529
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	△14,887
法人税等合計	△8,906
少数株主損失(△)	△4,384
四半期純損失(△)	△269,238

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,696,099
売上原価	2,340,047
売上総利益	356,051
販売費及び一般管理費	709,078
営業損失(△)	△353,026
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	5,825
持分法による投資利益	20,876
負ののれん償却額	65
その他	8,892
営業外収益合計	35,711
営業外費用	
支払利息	22,191
その他	10,165
営業外費用合計	32,357
経常損失(△)	△349,672
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,071
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	25,763
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
投資有価証券評価損	9,232
その他	1,556
特別損失合計	28,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,641
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	△14,887
法人税等合計	△8,906
少数株主損失(△)	△4,384
四半期純損失(△)	△339,350

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,529
減価償却費	77,954
有形固定資産除却損	691
投資有価証券評価損益(△は益)	9,232
負ののれん償却額	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△5,390
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△380
受取利息及び受取配当金	△5,877
支払利息	22,191
為替差損益(△は益)	17
持分法による投資損益(△は益)	△20,876
積立保険解約損	864
売上債権の増減額(△は増加)	288,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△349,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60,193
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,045
小計	△377,858
利息及び配当金の受取額	5,883
利息の支払額	△22,131
法人税等の支払額	△24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,245
投資有価証券の取得による支出	△1,720
貸付けによる支出	△4,530
貸付金の回収による収入	1,156
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,280,000
短期借入金の返済による支出	△1,010,300
長期借入金の返済による支出	△106,309
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,204

(訂正後)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,641
減価償却費	77,954
有形固定資産除却損	691
投資有価証券評価損益(△は益)	9,232
負ののれん償却額	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△5,390
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△380
受取利息及び受取配当金	△5,877
支払利息	22,191
為替差損益(△は益)	17
持分法による投資損益(△は益)	△20,876
積立保険解約損	864
売上債権の増減額(△は増加)	549,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△357,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60,193
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,045
小計	△377,858
利息及び配当金の受取額	5,883
利息の支払額	△22,131
法人税等の支払額	△24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,245
投資有価証券の取得による支出	△1,720
貸付けによる支出	△4,530
貸付金の回収による収入	1,156
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,280,000
短期借入金の返済による支出	△1,010,300
長期借入金の返済による支出	△106,309
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,204

【訂正前】（10ページ）

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,368,851	588,657	2,957,509	—	2,957,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(一)	—
計	2,368,851	588,657	2,957,509	—	2,957,509
営業費用	2,540,844	699,578	3,240,423	—	3,240,423
営業損失	171,993	110,920	282,914	—	282,914

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②①以外の変更 2 追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にとともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。



【訂正後】

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,197,534	498,564	2,696,099	—	2,696,099
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,197,534	498,564	2,696,099	—	2,696,099
営業費用	2,432,878	616,247	3,049,126	—	3,049,126
営業損失	235,344	117,682	353,026	—	353,026

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②①以外の変更 2追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。